

適切な補修で延命化を

全国12カ所でフォーラム

「コンクリートメンテナンス協会（徳納剛会長）が毎年全国の都市で開催している「コンクリート補修物の補修・補強に関するフォーラム」が10月24日の熊本での開催をもって2024年度の全日程を終了した。今年度は「持続可能な未来を築くための実践的アプローチ」をテーマに、12カ所で開催し、計5700人の参加者を集めた。

11年度から全国開催されている同フォーラムは、コンクリート構造物のメンテナンスの重要性や最新の補修・補強技術の啓蒙を目的に、産学官から講師を招き、一部会場では2日間の日程で実施している。初回開催から一貫して参加費は無料。

5月22・23日の2日間の日程で676人が参加した東京フォーラムでは、徳納会長が主催者を代表してあいさつに立ち、「コンクリート構造物の維持管理分野では、インフラ長寿命化計画に基づいた点検・調査・補修の『メンテナンスサイクル』が定着しつつある。適切な補修を行って構造物を延命化すれば、CO₂排出量の多い撤去・新設工事を減らすことができる。すなわち、コンクリート構造物の健康寿命を延ばすことは脱炭素社会の構築に寄与し、それが持続可能な社会を実現することにつながる」と話した。



徳納剛会長



十河茂幸代表

講演では、齋藤博之国土交通省公共事業企画調整課長が「国土交通省におけるインフラメンテナンスの取組と地域インフラ群再生戦略マネジメンツの表現に向けて」、十河茂幸近未来コンクリート研究会代表が「予防保全を目的とした鉄筋コンクリート構造物の点検要領」、鎌田敏郎大阪大学教授が「2050年に向けたコンクリート構造物の維持管理技術のイノベーション」をそれぞれ講演した。また、植田健介J・ティファコム施工協会技術委員らが登壇し、最新の技術動向などを解説した。

このうち国土交通省の齋藤課長は我が国のインフラ構造物の維持・保全を巡るこれまでの動向を振り返ったうえで、「もっとも重要なのは事後保全から予防保全への転換だと考えるが、一方で、多数のインフラ構造物を管理する市町村の半分では、土木・建築を合わせても技術者が5人もおらず、4分の1では技術者が0人。これによって発生しているのかと不思議に思われるかもしれないが、おそらくは、以前と同じ事業を同じ業者に任せる形で、昔から同じ

とを繰り返して発注しているのではないかと推察される」と指摘。こうした状況に対応するため、i-ConstructionやDXの推進と同時に、道路や公園、上下水道など複数・多分野のインフラを「群」として捉え、既存の行政区域にこだわらない広域的な視点で効果的にマネジメントする「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」の展開、「インフラメンテナンス大賞」等を通じた新技術や新しい取り組みの共有、住民参加型インフラメンテの推奨などに力を入れている現状を紹介した。

Hatsulyで3Dデータ活用

DataLabs

メンテナンスプロセス高度化

IT企業のDataLabs（東京都中央区、田尻大介社長）は1日、橋梁などインフラ構造物のメンテナンスプロセスを3次元データで高度化するプラットフォーム「Hatsuly（ハツリ）」が東京都の現場で対話型スタートアップ協働プロジェクトに採択されたことを発表した。同プロジェクトは東京都庁の都政現場における課題に対し、優れたスキルや技術を有するスタートアップとの対話を通じて、Hatsulyは、スマートフォンのアプリを使って現場で取得した3次元データや帳票はクラウドを介して発注者と共有でき、自動生成された3次元CADモデル等の各種データの出力も可能。従来、インフラメンテナンスで発注者が担う

容や利点を紹介した。やはりインフラメンテナンスは早期に予防保全に移行するのが望ましいが、多くの自治体が人的・予算的な制約に直面しているのが現状であることから、十河代表は「ひび割れが発生してから急いで対応するのはなく、まだひび割れてはいないが、内部では鋼材の腐食が始まっている、もしくは腐食しやすい環境となっている構造物」を効率的に発見し、早期に対応する同点検を提案しており、すでに広島県内の複数の自治体で活用が始まっている。「学生でも実施できる非常に簡易な手法だが、これで発見できる『進捗期』段階の劣化であれば、主な対策も劣化因子の浸透防止や鉄筋の防食など、安価な補修ですむ。構造物の健康寿命を延ばすことができ、トータルメンテナンスコストは大きく低減される」とした。

秋の叙勲・褒章

旭日双光章に 安光洋一氏

2024年秋の叙勲・褒章の受賞者が決定した。国土交通省推薦分の叙

勲では、日本エクステリア建設業協会会長で安光セメント工業代表取締役の安光洋一氏が旭日双光章を受章。褒章では、社会奉仕活動功績（環境美化奉仕団体）により、ラ

イン生コン（岐阜県加茂郡）が緑綬褒状を受けた。経済産業省推薦分では、元大分太平洋鉱業資源部生産課長の佐々木隆氏が業務精励（鉱山保安業務）により黄綬褒章を受章した。

協 廃 建

脱炭素などテーマに3題

「講演の集い」開催

建設廃棄物協同組合（建設協）富山盛貴理事長は10月30日、都内で2024年度「講演の集い」を開催した。今回は「カーボンニュートラル（脱炭素）とサーキュラーエコノミー（循環経済）」の実現を目指して行われた。5月に公布された「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律（高度化法）」について、法律家と所管する官庁の立場から2題の講演があった。同法は脱炭素化と再生資源の質と量の確保などの資源循環の取り組みを、一体的に促進するためのもの。今後、基本方針（告示）や廃棄物処理業者の判断基準（省令）の策定や、特に処分量の多い産業廃棄物処分業者の基準（政令）の策定を経て、施行される予定。佐藤泉法律事務所の佐藤泉弁護士は「循環型社会という新たな時代への挑戦」のタイトルで講